



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473-1800

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 株式会社神戸製鋼所(コード番号:5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,001	3.0	642	37.8	984	117.2
16年9月中間期	35,059	18.4	1,032	-	453	-
17年3月期	81,161		4,790		4,445	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	624	-	4.27	-	-	-
16年9月中間期	75	-	0.52	-	-	-
17年3月期	2,481		16.99		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 830百万円 16年9月中間期 56百万円 17年3月期 704百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 146,033,652株 16年9月中間期 146,061,654株 17年3月期 146,054,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	90,725	17,943	19.8	122.88
16年9月中間期	89,512	14,957	16.7	102.41
17年3月期	93,140	17,594	18.9	120.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 146,026,395株 16年9月中間期 146,057,072株 17年3月期 146,040,695株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,985	606	837	4,885
16年9月中間期	183	582	1,987	4,346
17年3月期	7,812	3,793	4,213	6,538

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	79,400	4,500	2,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

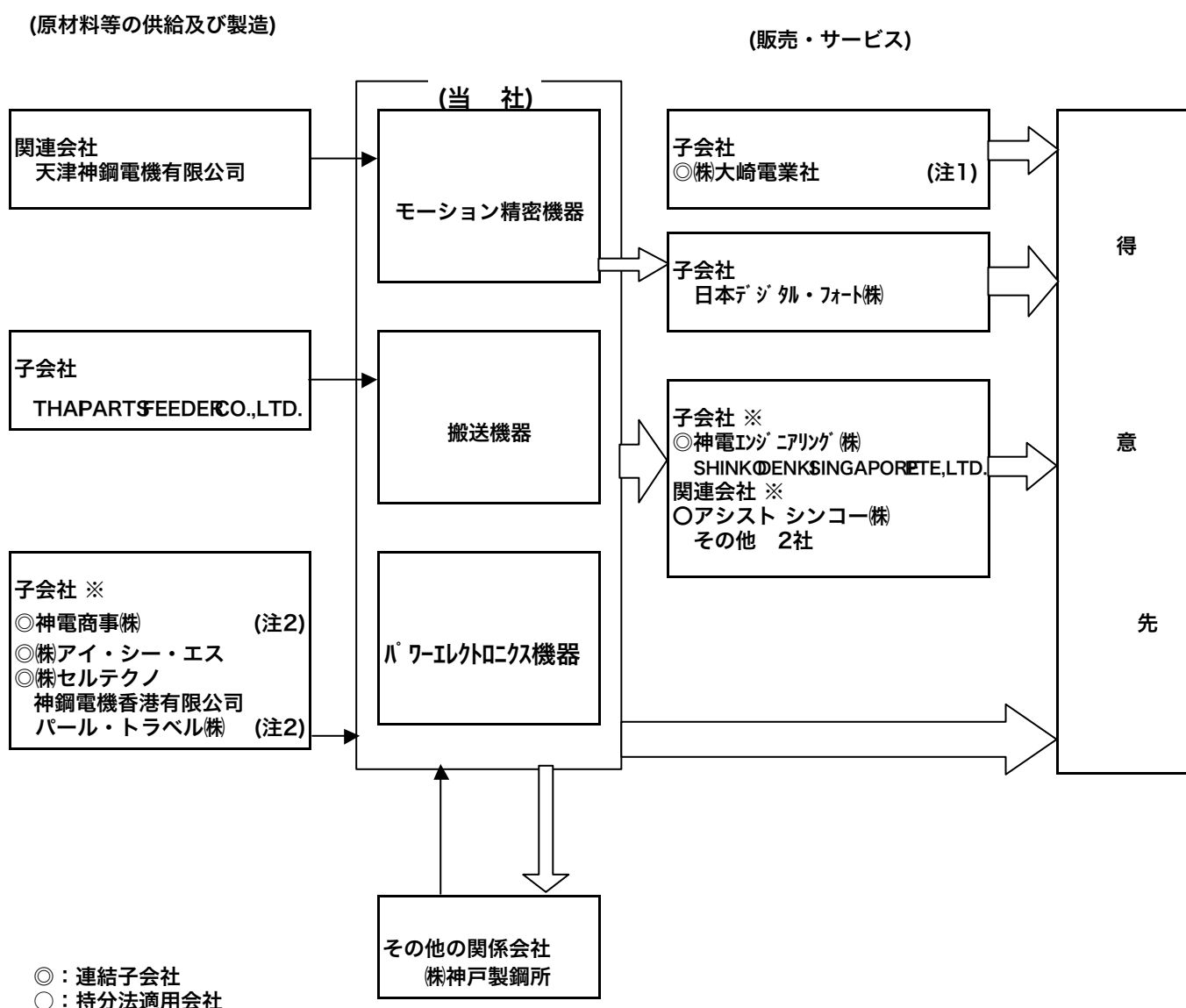
企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売している。
- 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAPARTSFEEDERCO.,LTD.が製造している。
- パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。事業の系統図は次のとおりである。



(注1)14ページに記載のとおり、(株)大崎電業社については、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。
 (注2)神電商事(株)とパール・トラベル(株)は、神電商事(株)を存続会社として平成17年10月1日付で合併している。

※ 子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、景気依存型の事業構造からの脱却を図るため、最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした「電子精密企業体」へのプロダクトミックスの変革を目指し、強い事業分野を更に強くする「攻めの経営」を実行していくとともに、メーカーの使命である「顧客満足度」の向上及び「ものづくり体制」の強化に努めております。

今後も、株主、顧客、従業員等全てのステークホルダーに向けて、業績向上に努めるとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては業績及び財務状況等を勘案して、実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループが、目標としている経営指標は、下記のとおりです。

	2003 年度実績	2004 年度実績	2005 年度目標
売上高経常利益率	3.0%	5.5%	5.7%
一株当たり配当金	2.5 円	3.0 円	4.0~5.0 円

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

本年度は、売上高経常利益率 5 %、株主配当 5 円を目標とする新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の最終年度となります。

当上半期につきましては、前年同期を上回る利益を確保できましたが、中期経営計画の最終目標達成に向けて、今後も引き続き安定収益体制の確立と有利子負債の更なる削減のため、諸施策を実行してまいります。

今後の国内景気は、引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されますものの、原料・資源価格の上昇などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況です。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、継続的な成長戦略を実現するための M & A の推進、受注量の拡大に向けて現有製品の新用途開発と新商品の積極的な上市によるシェア拡大及び新規分野への参入や輸出の拡大に注力するとともに、収益拡大のため海外生産拠点の強化と国内生産の効率化による一層のコスト低減を継続してまいります。

事業戦略といたしましては、クラッチ・サーボ事業については、自動車機器分野への実績を着実に積み重ねていくとともに新規分野への積極的な参入を図り、事業の拡大を進めてまいります。プリンタ事業については、更なる事業拡大を目指して新たな海外パートナーとの協業体制を構築してまいります。半導体・液晶機器事業については、半導体分野での堅調な需要にこたえるべく生産性の向上に努めるとともに、新製品である第 8 世代液晶ガラス基板搬送・保管用の「Diet ロボットシステム & グラスバッファ」の受注に努めてまいります。試験装置事業については、自動車メーカーの高度な要求に対応すべく技術開発力を強化していくとともに、旺盛な需要に対応した生産能力の拡充に努めて

まいります。

中期的な施策としましては、営業力の強化のため本年度より、外部コンサルタントを導入し営業改革活動をスタートしております。これにより最新のマーケット分析に基づく科学的な営業戦略立案機能を強化してまいります。

生産分野につきましては、ものづくり体制強化のため外部コンサルタントの支援・協力の下、工場革新活動を継続してまいりました。活動開始以来4年目を迎えた現在、生産プロセスにおいては最高レベルの評価を受けるにいたりましたが、今後、営業・開発と一体となって市場のニーズを先取りしながら変化を続ける工場を目指し業界最高レベルの製造メーカーとなるべく努力してまいります。

また、中国、タイに展開している海外生産拠点での生産品目の更なる拡大と現地調達比率を高めて、コスト競争力の強化に努めてまいります。

技術開発分野につきましては、お客様に満足いただける商品をタイムリーに提供していくために、市場の変化を読み、お客様のニーズを先取りしていくとともに、更なる開発のスピードアップを図り、他社にないオンリーワン製品や最新技術の開発に注力してまいります。

今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価いただける企業へと変貌を遂げ、当社グループの業績と企業価値の向上に向けて努力を重ねてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は中期経営計画において、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を目標に経営施策を推し進めております。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定並びに業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置しております。

2) 社外取締役、社外監査役の選任

経営に対し外部からのチェック・助言を得るため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。社外役員の専従スタッフは置いておりません。

3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、2000年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、法令の遵守と高い倫理観の醸成を命題にして、以下のようにコンプライアンス体制の整備に取り組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

- ・ 全社コンプライアンス担当役員の任命や、取締役会の諮問機関として、外部の有識者も加えた「コンプライアンス委員会」並びにコンプライアンス活動を全社的に推進する「コンプライアンス推進室」を設置しております。また、各部門におきましても、コンプライアンス・オフィサー、マネージャー、リーダーによる推進組織により活動を展開しております。
- ・ 企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」を制定しております。
- ・ 「スピークアップ制度」を導入し、コンプライアンス違反等のマイナス情報についても従業員等からの相談、提言等を通して顕在化させ、当社自らが問題の未然防止や早期解決を図る体制を整えております。

5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議を開催し、迅速に経営意思の決定を行うとともに、毎月の定例予算執行会議を開催するほか、幹部からのきめ細かい業務の報告を通して取締役が業務の執行状況を把握し、監督しております。

また、取締役会、予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、社内の専任組織である監査室が行っております。

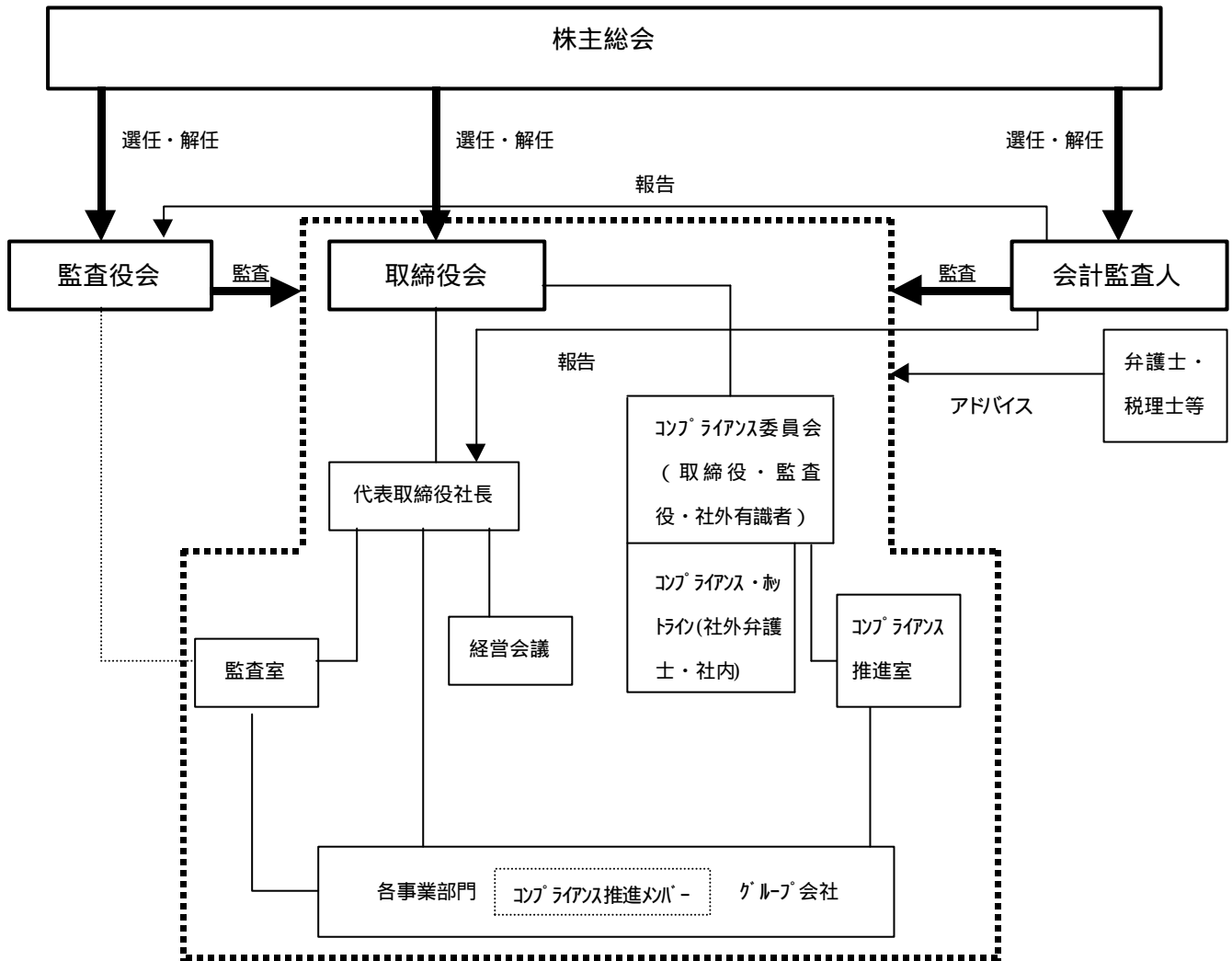
監査役会は、監査役4名(うち3名が社外監査役)で構成しており、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っております。また、監査計画並びに監査報告等について会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補2名であります。

7) リスク管理体制の整備

リスク管理の考え方については、企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」に盛り込む等、大きくはコンプライアンスの取組に包含し、各担当部門でリスクの回避、予防等を推進することとしております。また、コンプライアンス推進室にリスク管理機能を持たせ、グループ全体としてのリスク管理体制の整備、リスクの把握等に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名(非常勤)は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所(2ページ「企業集団の状況」参照)の監査役であります。また、社外監査役3名(非常勤2名、常勤1名)も、同社の常任顧問並びに経営企画部担当部長及び同社出身者であります。

株式会社神戸製鋼所とは当社並びに当社のグループ会社が取引を行っておりますが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3% (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 当該株式は、株式会社神戸製鋼所が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託設定した信託財産であり、信託約款上、議決権を株式会社神戸製鋼所が留保しているものです。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社に該当します。

株式会社神戸製鋼所との人的な関係につきましては、当社への社外役員の派遣（取締役1名・監査役2名）、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っております。なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、神戸製鋼グループとの資本、販売、開発、人材、資金面等での連携につきましては、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

国内景気の緩やかな回復基調の下、当社グループは安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とする3ヵ年の中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の最終年を迎えております。既存商品の競争力強化とともに、「攻めの経営」の実行により、最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を押し進めております。

本中期経営計画の下、諸施策を鋭意推進してまいりましたものの、受注高は405億76百万円(前年同期比7.9%減)、売上高は340億1百万円(同3.0%減)となりました。経常利益は前年同期比5億30百万円増加し9億84百万円となり、中間純利益も6億24百万円と前年同期比6億99百万円改善いたしました。なお、当社グループの事業構造により公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が比較的下半期に集中するため、依然として中間期の利益水準は低位ですが、通期では利益をさらに上積みすべく努力してまいります。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、繊維モータの減少、券売機の新紙幣対応需要の一巡、及びカラープリンタの一部従来機種需要低迷により、受注高は194億37百万円(前年同期比15.0%減)、売上高は189億5百万円(同7.7%減)といずれも減少いたしました。

搬送機器事業では、振動機・パーツフィダの汎用品及び空港用地上支援車両が好調に推移したため、受注高は106億41百万円(前年同期比8.2%増)、売上高は97億30百万円(同10.0%増)となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業におきましては、受注高は、自動車向け試験装置が増加したものの、官公庁向け電気設備が減少し、104億97百万円(前年同期比7.4%減)となり、売上高は、原油価格高騰による発電機業界の不調により、53億64百万円(同6.4%減)となりました。

(通期の見通し)

当下半期のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調の下で推移するとの期待感もありますものの、原料・資源価格の上昇等に伴う不安要素もあり、予断を許さない状況であります。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、継続的な成長戦略を実現するためのM&Aの推進、受注量の拡大に向けて現有製品の新たな用途開発と新商品の積極的な上市によるシェア拡大及び新規分野への参入や輸出の拡大に注力するとともに、海外生産拠点の拡大と国内生産の効率化による一層のコスト低減に向けて諸施策を展開し、安定的な収益体質の確立と有利子負債の削減を目指してまいります。また、従業員の大量定年退職が見込まれる2007年を間近に控え、新規採用枠を拡大するとともに、技術・技能の継承、プロ人材の確保・養成に注力してまいります。今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、企業価値を高めていくために、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります。

現時点における平成18年3月期の通期見通しは次のとおりです。

連結業績見通し

売上高	79,400百万円
経常利益	4,500百万円
当期純利益	2,950百万円

単独業績見通し

売上高	66,000百万円
経常利益	2,900百万円
当期純利益	1,600百万円

年間配当金につきましては、1株当たり4～5円を予定しております。

2. 財政状態

(当中間期のキャッシュ・フローの状況)

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に営業活動により減少したため、前期末に比べ16億53百万円減少し、当中間期末には48億85百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を8億10百万円計上したものの、仕入債務が減少したこと等により19億85百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったこと等により6億6百万円のマイナスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入れによる収入があったこと等により8億37百万円のプラスとなりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間末(A) (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末(B) (平成17年3月31日)		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	50,770	56.0	53,893	60.2	54,452	58.5	▲ 3,682
現金及び預金	4,937		4,428		6,590		▲ 1,653
受取手形及び売掛金	17,736		21,462		22,352		▲ 4,615
たな卸資産	23,544		24,053		21,216		2,328
繰延税金資産	1,380		932		1,439		▲ 58
その他	3,245		3,150		2,937		307
貸倒引当金	▲ 73		▲ 133		▲ 82		8
固定資産	39,955	44.0	35,618	39.8	38,688	41.5	1,267
有形固定資産	26,470		24,334		25,994		476
無形固定資産	1,549		1,496		1,637		▲ 88
投資その他の資産	12,079		10,352		11,195		884
貸倒引当金	▲ 143		▲ 564		▲ 138		▲ 4
資産合計	90,725	100.0	89,512	100.0	93,140	100.0	▲ 2,415
流動負債	58,182	64.1	61,959	69.2	59,132	63.5	▲ 949
支払手形及び買掛金	15,388		17,696		18,685		▲ 3,297
短期借入金	34,856		36,328		30,618		4,238
その他	7,938		7,935		9,828		▲ 1,890
固定負債	14,598	16.1	12,594	14.1	16,413	17.6	▲ 1,815
社債	50		-		-		50
長期借入金	7,824		6,870		10,360		▲ 2,536
繰延税金負債	1,759		1,316		1,432		326
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,646		1,233		1,455		190
環境対策引当金	174		-		-		174
その他	653		682		672		▲ 19
負債合計	72,781	80.2	74,554	83.3	75,546	81.1	▲ 2,764
資本金	9,701	10.7	9,701	10.8	9,701	10.4	-
利益剰余金	4,078	4.5	1,335	1.5	3,892	4.2	186
土地再評価差額金	3,768	4.1	3,768	4.2	3,768	4.0	-
その他有価証券評価差額金	423	0.5	171	0.2	255	0.3	167
自己株式	▲ 28	▲ 0.0	▲ 18	▲ 0.0	▲ 23	▲ 0.0	▲ 4
資本合計	17,943	19.8	14,957	16.7	17,594	18.9	349
負債及び資本合計	90,725	100.0	89,512	100.0	93,140	100.0	▲ 2,415

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (自平成17年4月日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間(B) (自平成16年4月日 至平成16年9月30日)		増 減 (A)－(B)	前連結会計年度 (自平成16年4月日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	34,001	100.0	35,059	100.0	▲ 1,058	81,161	100.0
売 上 原 価	27,346	80.4	28,190	80.4	▲ 843	64,568	79.6
売 上 総 利 益	6,654	19.6	6,868	19.6	▲ 214	16,593	20.4
販売費及び一般管理費	6,011	17.7	5,836	16.7	175	11,802	14.5
営 業 利 益	642	1.9	1,032	2.9	▲ 389	4,790	5.9
営 業 外 収 益	962	2.8	122	0.4	840	927	1.2
受取利息・配当金	26		28		▲ 1	33	
雑 収 益	935		94		841	894	
営 業 外 費 用	621	1.8	701	2.0	▲ 80	1,272	1.6
支 払 利 息	309		397		▲ 87	756	
雑 損 失	311		304		7	516	
経 常 利 益	984	2.9	453	1.3	530	4,445	5.5
特 別 損 失	174	0.5	251	0.7	▲ 77	1,301	1.6
環境対策引当金繰入額	174		-		174	-	
廃止機種整理損失	-		162		▲ 162	1,212	
本社移転費用	-		88		▲ 88	88	
税金等調整前中間(当期)純利益	810	2.4	201	0.6	608	3,144	3.9
法人税、住民税及び事業税	81	0.3	204	0.6	▲ 123	1,043	1.3
法人税等調整額	104	0.3	72	0.2	32	▲ 380	▲ 0.5
中間(当期)純利益	624	1.8	▲ 75	▲ 0.2	699	2,481	3.1

中 間 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減 (A)-(B)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
利益剰余金期首残高	3,892	1,775	2,116	1,775
利益剰余金増加高	624	-	624	2,487
中間(当期)純利益	624	-	624	2,487
利益剰余金減少高	438	440	▲ 2	365
配 当 金	438	365	72	365
中 間 純 損 失	-	75	▲ 75	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,078	1,335	2,742	3,892

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増 減 (A)-(B)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	810	201	608	3,144
減価償却費	774	608	166	1,251
退職給付引当金の増加額	49	56	▲ 6	277
環境対策引当金の増加額	174	-	174	-
貸倒引当金の増減額	▲ 5	52	▲ 58	▲ 424
受取利息・受取配当金	▲ 26	▲ 28	1	▲ 33
持分法による投資利益	▲ 830	▲ 56	▲ 774	▲ 704
支払利息	309	397	▲ 87	756
廃止機種整理損失	-	162	▲ 162	1,212
売上債権の減少額	4,760	2,258	2,502	1,368
たな卸資産の増加額	▲ 2,145	▲ 2,777	631	▲ 990
前払年金費用の増加額	▲ 129	▲ 295	165	▲ 589
仕入債務の増減額	▲ 3,484	▲ 58	▲ 3,426	931
その他	▲ 1,404	416	▲ 1,820	2,840
小 計	▲ 1,148	938	▲ 2,087	9,039
利息・配当金の受取額	322	28	293	32
利息の支払額	▲ 278	▲ 396	118	▲ 715
法人税等の支払額	▲ 880	▲ 385	▲ 494	▲ 544
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,985	183	▲ 2,169	7,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額	158	5	153	35
有形固定資産の取得による支出	▲ 598	▲ 692	93	▲ 3,560
有形固定資産の売却による収入	0	202	▲ 202	209
投資有価証券の取得による支出	▲ 90	▲ 1	▲ 88	▲ 227
投資有価証券の売却による収入	0	10	▲ 9	10
貸付けによる支出	▲ 19	▲ 45	26	▲ 47
貸付金の回収による収入	16	15	0	35
その他	▲ 73	▲ 75	1	▲ 246
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 606	▲ 582	▲ 24	▲ 3,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	4,587	1,450	3,137	▲ 3,600
長期借入れによる収入	-	-	-	6,010
長期借入金の返済による支出	▲ 3,314	▲ 3,076	▲ 238	▲ 6,255
配当金の支払額	▲ 430	▲ 358	▲ 72	▲ 360
その他	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	▲ 1,987	2,824	▲ 4,213
IV 現金及び現金同等物の減少額	▲ 1,754	▲ 2,385	630	▲ 194
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,732	▲ 194	6,732
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	-	101	-
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,885	4,346	538	6,538

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社の5社である。

なお、(株)大崎電業社については、中間連結財務諸表に与える重要性を考慮し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等5社である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシスト シンコー(株)1社である。

持分法を適用していない非連結子会社(5社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)大崎電業社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

主として、総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

環境対策引当金

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,63百万円	30,86百万円	31,09百万円
2.保証債務	4百万円	3百万円	4百万円
3.受取手形割引高	23百万円	-百万円	-百万円
4.債権流動化に伴う買戻義務	100百万円	-百万円	-百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,93百万円	4,42百万円	6,59百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	▲52百万円	▲82百万円	▲52百万円
現金及び現金同等物	4,88百万円	4,34百万円	6,53百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又 は社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	18,905	9,730	5,364	34,000	-	34,000
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	-	1,620	1,755	▲1,755	-
計	19,040	9,730	6,985	35,756	▲1,755	34,000
営業費用	18,055	9,042	8,015	35,114	▲1,755	33,358
営業利益	984	688	▲1,030	642	-	642

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又 は社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	20,484	8,842	5,733	35,059	-	35,059
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	-	1,111	1,250	▲1,250	-
計	20,622	8,842	6,844	36,309	▲1,250	35,059
営業費用	19,050	8,217	8,009	35,276	▲1,250	34,026
営業利益	1,572	625	▲1,164	1,032	-	1,032

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又 は社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	42,035	19,949	19,176	81,161	-	81,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	0	2,582	2,886	▲2,886	-
計	42,339	19,949	21,758	84,048	▲2,886	81,161
営業費用	39,080	18,110	22,067	79,257	▲2,886	76,370
営業利益	3,259	1,838	▲308	4,790	-	4,790

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主 要 製 品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

I 海外売上高	5,255百万円
II 連結売上高	34,00百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5%

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

I 海外売上高	5,06百万円
II 連結売上高	35,05百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.5%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

I 海外売上高	11,41百万円
II 連結売上高	81,16百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%

(リース取引)

(当中間連結会計期間)

(前中間連結会計期間)

(前連結会計年度)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)

取得価額相当額	1,323百万円	1,478百万円	1,504百万円
減価償却累計額相当額	747百万円	739百万円	866百万円
期末残高相当額	575百万円	739百万円	637百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)

一年以内	208百万円	241百万円	219百万円
一年以上	367百万円	498百万円	418百万円
合計	575百万円	739百万円	637百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	115百万円	127百万円	253百万円
減価償却費相当額	115百万円	127百万円	253百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	200百万円	200百万円	200百万円
一年以上	316百万円	516百万円	416百万円
合計	516百万円	716百万円	616百万円

(有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	769	1,473	703
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	769	1,473	703

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	210

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株式	715	1,000	284
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	715	1,000	284

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	187

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	667	1,092	425
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	667	1,092	425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	210

(デリバティブ取引)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行することを決議し、次のとおり発行した。

- | | |
|---|--------------------------------------|
| 1. 社債の種類 | 転換社債型新株予約権付社債 |
| 2. 発行総額 | 60億円 |
| 3. 発行価額 | 社債額面金額の100%(各社債額面金額5百万円) |
| 4. 発行価格(募集価格) | 社債額面金額の102.5% |
| 5. 利率 | 利息は付さない。 |
| 6. 発行年月日 | 2005年10月14日(スィス時間) |
| 7. 新株予約権の内容 | |
| ①新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 普通株式、社債の発行価額の総額を転換価額で除した数 |
| ②発行した新株予約権の総数 | 1,200個 |
| ③新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする。 | |
| ⑤転換価額 | 372円 |
| 8. 資本組入額 | 186円 |
| 9. 償還期限、償還方法 | 2010年10月14日(スィス時間)に社債額面金額の100%で償還する。 |
| 10. 資金使途 | 主として借入金の返済 |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	19,750		20,759		41,301	
搬送機器	9,387		9,974		21,703	
パワーエレクトロニクス機器	7,269		8,245		20,320	
合計	36,406		38,979		83,325	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 金額は、販売価格によっている。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	19,437	15,023	22,874	14,430	44,323	14,329
搬送機器	10,641	6,721	9,835	6,251	20,501	5,811
パワーエレクトロニクス機器	10,497	13,678	11,335	13,194	20,129	8,545
合計	40,576	35,423	44,044	33,876	84,954	28,685

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	18,905		20,484		42,035	
搬送機器	9,730		8,842		19,949	
パワーエレクトロニクス機器	5,364		5,733		19,176	
合計	34,001		35,059		81,161	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。